



今週のPOINT

国内株式市場

短期的な過熱感は残るが、海外投資家の日本株への資金シフトは継続の公算

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

カシオ計算機【プライム 6952】ほか

テーマ別分析

国民会議発足、生活必需品関連に思惑

話題のレポート

JPXスタートアップ急成長100指数の個別株

スクリーニング分析

配当権利取りの余地が大きい高配当利回り銘柄

名実ともに3月相場入り

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	robot home 〈1435〉スタンダード	9	
			関電工 〈1942〉プライム	10	
			トクヤマ 〈4043〉プライム	11	
			四国化成ホールディングス 〈4099〉プライム	12	
			住友大阪セメント 〈5232〉プライム	13	
			オルガノ 〈6368〉プライム	14	
			カシオ計算機 〈6952〉プライム	15	
			Atlas Technologies 〈9563〉グロース	16	
			読者の気になる銘柄	アドバンテスト 〈6857〉プライム	17
				ソニーグループ 〈6758〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	コナミグループ 〈9766〉プライム	18
		パソナ・パソナ・インターナショナルHD 〈7532〉プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

短期的な過熱感が残るが、海外投資家の日本株への資金シフトは継続の公算

■米エヌビディア決算後に半導体関連軟化も、週を通し上昇続く

先週の日経平均は前週末比 2024.57 円高 (+3.6%) の 58850.27 円で取引を終了した。連休明けから、米ハイテク株安にもかかわらず、底堅い動きとなった。トランプ米大統領が新関税の税率を 10%から 15%に引き上げると表明したものの、ネガティブな影響は限られた。翌 25 日には大幅続伸となり、2 月 12 日の最高値を大きく更新。米エヌビディアの決算発表を控える中、半導体関連には期待感が先行した。また、日銀の次期審議委員の人事案ではリフレ派が候補に挙がり、早期利上げ観測の後退につながったことも株式市場を後押しした。

25 日の米国市場引け後に発表されたエヌビディアの決算は、実績値、見通しともに売上高が市場予想を上振れる内容となった。買い安心感が先行する形となって日経平均は一時 59000 円台に乗せたが、エヌビディアが時間外取引で伸び悩んだことから失速、結局エヌビディアは 26 日の市場で 5%を超える下落となった。週末は米ハイテク株安を映して売りが先行、一時 600 円を超える下げ幅となったが、その後はプラス圏まで切り返した。AI・半導体関連株の一角は軟化したものの、非鉄金属株や情報サービス銘柄などを中心に、そのほかの銘柄は幅広く買われる形となっている。

2 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 5234 億円買い越した一方、先物は 4335 億円売り越し、合計 899 億円の買い越しとなった。3 週連続の買い越しとなっている。個人投資家は現物を 5585 億円買い越すなど、合計で 5532 億円買い越した。ほか、信託が計 6244 億円の売り越し、都地銀も計 1397 億円の売り越しとなった。

■米雇用統計やブロードコムの決算に注目

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 521.28 ドル安の 48977.92 ドル、ナスダックは同 210.17 ポイント安の 22668.21 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 460 円安の 58640 円。生産者物価指数 (PPI) が上振れ、早期利下げ期待が後退したほか、トランプ大統領がイランとの協議に満足していないとの見解を示したことから、地政学的リスクも高まった。人工知能 (AI) 過剰投資懸念、クレジット懸念なども相場の重しとなった。

日経平均株価の 25 日移動平均線との乖離率は 25 日に 6.23%にまで上昇、1 月 14 日や 2 月 10 日の 6%突破時は、その後高値もみ合い状態に移行しており、今回も短期的には上値追いの勢いは薄れてくる可能性がある。ただ、高市氏が 10 月 4 日に自民党総裁に選出されて以降、日経平均の上昇率はここまで 28%の水準となっており、この期間、米ナスダック指数はほぼ横ばいの状態にある。明らかに、財政拡張政策や政権の安定感などを期待・評価した日本株買いの流れが強まってきて

いる状況といえよう。当面、大きな押し目が形成されるような動きにはなりにくいと考えられる。

今週は週末の米雇用統計が注目イベント。早期の利下げ期待が後退しつつある中、市場予想を上振れれば、米国市場にとってネガティブとなり、東京市場にも相応の影響はあるだろう。ただ、ドル・円相場の下支えにはつながるため、相対的に影響は限られそうだ。ほか、米国ではブロードコムの決算発表が 4 日に予定されている。前回の決算発表が株価下落材料につながっているため、警戒感も先行しているとみられ、サプライズが乏しければ、半導体関連株にとっては安心材料となってこよう。

■AI のリスクに関しては引き続き関心も

AI 関連分野の状況は引き続きリスク要因となつてこよう。データセンター過剰投資への懸念は拭き切れておらず、今後も投資計画引き下げの動きなどが顕在化してくれば、データセンターのインフラ関連には売り材料とされてこよう。また、AI 脅威論に関して、先週は売り込まれてきた情報ソフト会社が米国、日本ともにリバウンドの動きをみせている。ただし、26 日には米決済大手のブロックが、従業員 1 万人超のうち 4 割を削減すると発表している。AI 導入による効率化で、少人数でも事業を運営することができると判断したもようだが、AI 時代を見据えた人員削減が今後も相次ぐことになると、関連産業の市場縮小懸念が強まっていく可能性もある。

決算発表通過後も、公募や売出、M&A などのコーポレートアクションが多く散見されている。3 月決算期末や決算発表に向け、今後もこうした動きは活発化する可能性がある。とりわけ、今年の東証市場改革では、スタンダード市場改革、豊富な現預金などに焦点が当たるとみられ、親子上場解消の動きとともに、引き続き株式市場の重要なカタリストになると考える。

■週末に米雇用統計が発表

今週、国内では、3 月 3 日に 10-12 月期法人企業統計、1 月失業率・有効求人倍率、2 月マネタリーベース、4 日に 2 月消費動向調査などが発表予定。

海外では、3 月 2 日に米・2 月 ISM 製造業景気指数、3 日に欧・消費者物価指数、米・2 月自動車販売台数、4 日に中・2 月製造業・非製造業 PMI (国家統計局)、2 月製造業・サービス業 PMI (RatingDog) 欧・1 月ユーロ圏失業率、米・2 月 ADP 雇用統計、2 月 ISM 非製造業景気指数、ページブック、5 日に欧・1 月ユーロ圏小売売上高、米・1 月貿易収支、1 月輸出入物価指数、新規失業保険申請件数、6 日に欧・10-12 月期ユーロ圏 GDP (確報値)、米・2 月雇用統計、1 月小売売上高などが発表予定。なお、5 日には中国で全人代が開幕する。

株式会社フィスコ

出遅れ感のある中小型株への資金循環が意識されるか

■個人投資家の資金は中小型株に向かいやすい

今週の新興市場は、日経平均株価が史上最高値を更新する中、出遅れ感のある中小型株への資金循環が意識されそう。27日の米国市場でNYダウは500ドル超下落しており、主力大型株には反動安が見込まれる。また、週末には米雇用統計の発表も控えているため、外部環境の影響を避ける流れからも、個人投資家主体の資金は中小型株に向かいやすいだろう。「JPXスタートアップ急成長100指数」構成銘柄への資金流入も引き続き意識されそうで、週末にかけてリバウンドをみせていたタイミー<215A>、Synspective<290A>、GENDA<9166>、カバー<5253>、QPSホールディングス<464A>などの動向が注目される。

■防衛・宇宙関連が物色されるか

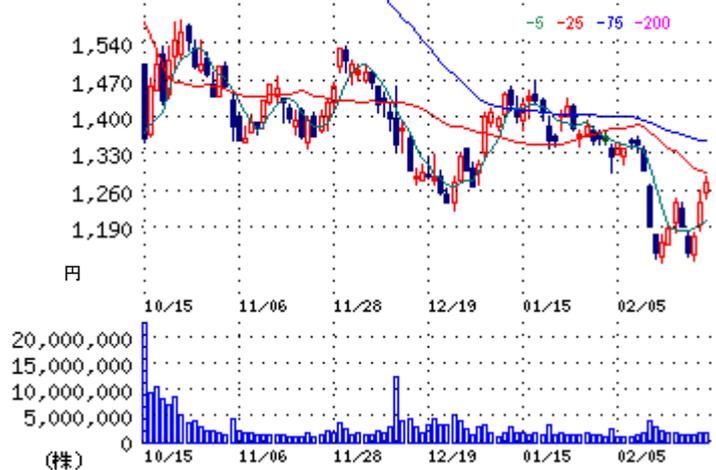
米務省は「安全上のリスク」を理由に、駐イスラエルの米大使館に勤務する一部職員の退避を許可したと報じられている。米国とイランは26日に核問題を巡って協議したものの、トランプ米大統領は「満足していない」との見解を示したようだ。地政学リスクへの警戒感が高まる中、防衛・宇宙関連としてSynspective<290A>、QPSホールディングス<464A>のほか、アストロスケールホールディングス<186A>、アクセルスペースホールディングス、ACSL<6232>などへの物色が見込まれる。イーロン・マスク氏が率いるスペースXが、3月にも非開示でのIPO申請を目指していると報じられていることも材料視されそう。

今週のIPOは予定されていないが、4月2日にビタブリッドジャパン<542A>、レクメド<529A>がグロスへ上場予定となっている。

東証グロス市場 250 指数



タイミー<215A>



Synspective<290A>





リスク材料が多く当面は神経質な展開が続く公算/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は反落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-1.31%、ナスダックが-0.95%、S&P500 が-0.44%。トランプ政権の相互関税策を巡る最高裁判断を受け、大統領が新たな一律関税策を発表するなど関税策を巡る混乱を警戒、週初は大幅に下落してのスタートとなった。その後、週央にかけてはエヌビディアの決算期待が優勢となってリバウンド。25日の引け後に発表されたエヌビディアの決算は、実績値、見通しともに売上高が市場予想を上振れる内容となった。ただ、人工知能 (AI) 過剰投資への懸念は拭い切れず、株価は伸び悩み展開となり、半導体関連株を中心に市場の重しとなった。週末は、生産者物価指数 (PPI) が上振れて、早期利下げ期待が後退したほか、トランプ大統領がイランとの協議に満足していないと発言し、地政学的リスクも高まった。ハイテク株のさえない動きも継続する格好となった。

個別では、イーライリリーは、デンマークの競合が開発中の次世代肥満症治療注射の有効性が相対的に低いことが明らかになり上昇。AMD は、メタ・プラットフォームズが AI データセンター機器を購入すると発表し買われる場面があった。処方眼鏡やコンタクトレンズを扱うワービー・パーカーは上場以来初の黒字を計上、自社株買い計画や AI 製品の販売計画が好感されて上昇。デル・テクノロジーは1株当たり利益や第1四半期見通しが予想を上回ったほか、年間配当増額や自社株買いプログラム拡大計画を発表し買い優勢。ブロックは従業員を全体の40%削減する計画を発表し上昇した。ネットフリックスはワーナー・ブラザーズを巡る買収合戦からの撤退で買い優勢。パラマウント・スカイダグスは買収を確実として買われた。

一方、エヌビディアは1株当たり利益や第1四半期の売上見通しは市場予想を上回ったが、空売り投資家で知られるベリー氏の警告に加え、供給制約や需要の持続性への懸念から売りが優勢となった。サイバーセキュリティ製品・サービス会社のクラウドストライクは、アンソロピックが安全保障の脆弱性対策を巡る新たなツールを発表したため、競争激化を警戒し売られた。IT サービス・コンサルティングのインターナショナル・ビジネス・マシーンズも、統合言語環境の近代化 AI ツールをアンソロピックが発表し大幅安。アマゾン は120億ドル相当のデータセンター出資計画を発表し下落。ロウズは利益見通しが予想を下回り売られた。JP モルガンやゴールドマンサックスは、英国の住宅ローン会社の破綻を受けたクレジット懸念に週末売り優勢となった。

■今週の見通し

当面は神経質な展開が続く公算。英住宅ローン会社マーケット・フィナンシャルの破綻を受けて、先週末は金融株全体に警戒感が広がった。昨年の米自動車部品メーカー破綻の際に広がった「融資市場の貸し出し基準が緩い」といった懸念があらためて強まり、金融システム問題への警戒感が上値を抑制させよう。また、イランとの核協議が合意に至らず、滞在者への即時退去を求めるとの報道も伝わっている。地政学的リスクの高まり、原油相場の上昇といった懸念は、今週に入って一段と強まっていくことが想定される。さらに、25日に想定以上の好決算を発表したエヌビディアが週末にかけて大幅続落。短期的な売られ過ぎ感はあるものの、今後の市場のリード役としての期待感は大きく後退する状況に。

今週は週末の雇用統計が注目イベント。直近で発表されている失業保険継続受給者数は予想以上の減少ペースとなっており、早期の利下げ期待につながるような内容にはなりにくいだろう。株式市場ではやや警戒感が先行する可能性がある。ほか、ブロードCOMの決算発表が4日に予定されている。前回の決算が株価の下落材料につながったこともあり、比較的警戒感が先行していると考えられる。ネガティブサプライズが乏しければ、半導体関連株にとって安心材料となつてこよう。一方、データセンター過剰投資への懸念が拭い切れない AI 関連分野は引き続きリスク要因となろう。先週はブロックの大規模人員削減改革がサプライズとなったが、情報サービスセクターの仕事が奪われるといった AI 脅威論への意識の高まりへとつながっていく余地はあるだろう。先週末にはトランプ大統領が、全ての連邦政府機関に対しアンソロピックの技術使用を停止するよう指示、国防総省では、アンソロピックを「サプライチェーン上のリスク」に指定すると明らかにしている。短期的な AI 脅威の低下につながる可能性はあるものの、それはあくまでも一時的なものと言えよう。

経済指標は、3月2日に2月ISM製造業景気指数、3日に2月自動車販売台数、4日に2月ADP雇用統計、2月ISM非製造業景気指数、ページブック、5日に1月貿易収支、1月輸出入物価指数、新規失業保険申請件数、6日に2月雇用統計、1月小売売上高などが発表予定。

決算発表は、3日にクラウドストライク、ベスト・バイ、ターゲット、4日にブロードCOM、5日にメーシーズ、コストコホールセール、マーベル・テクノロジーなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

154.50 円 ~ 157.50 円

今週のドル・円は伸び悩み可能性がある。米国によるイラン攻撃の可能性が高まっており、リスク選好的な為替取引は縮小している。原油高は円安要因となるものの、主要通貨に対する円売りは抑制されており、米ドル・円の上昇を抑える要因となる。また、米トランプ政権が進めた相互関税を巡り、連邦最高裁が違憲との判断を示したことも引き続き意識されそう。米国経済の不透明感によるドルの下押し圧力が消えていないため、米国の雇用情勢が悪化した場合、6月利下げの可能性が高まりそう。

一方、日本では「高市首相が日本銀行の植田総裁との会談で、追加利上げに難色を示した」と伝えられた。インフレ指標の伸びが鈍化する中、追加利上げ観測は大きく後退し、日米金利差を意識した米ドル買い・円売りがただちに縮小するとの見方は少ない。しかしながら、日米通貨当局は過度な円安を問題視しており、日本の通貨当局は円安が一段と進行した場合、通貨安を是正するための為替介入を実行する可能性がある。市場参加者の間からは「1ドル=158円超の水準で為替介入が実施される可能性が高まる」、「高市首相からも円安進行を懸念する発言が出される可能性がある」との声が聞かれており、口先介入を含めた日本政府の対応次第では、米ドル高・円安の進行は一服する可能性がある。

【米・2月ISM製造業景況指数】(3月2日発表予定)

3月2日発表の米2月ISM製造業景況指数は51.8と、前回の52.6を下回る見通し。ただし、市場予想を上回った場合、景気回復への期待でドル買い材料となり得る。

【米・2月雇用統計】(3月6日発表予定)

3月6日発表の米2月雇用統計で失業率は4.4%、非農業部門雇用者数は前月比+6.0万人程度と予想されている。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、将来的な利下げを想定して、ドル売りがやや強まる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

132.30 円 ~ 133.00 円

長期国債利回り予想レンジ

2.100 % ~ 2.160 %

■先週の動き

先週(2月24日-27日)の債券市場で長期債利回りは下げ続けた。「高市首相が日本銀行による追加利上げの姿勢に難色を示した」との報道を受け、日銀による3月追加利上げ観測は一段と後退した。ただ、利上げを先送りした場合、インフレ抑制が困難になるとの見方が浮上したことや、日経平均株価の上昇、為替相場の円安進行が意識され、10年国債利回りは下げ続けた。

10年債利回りは下げ続けた。2.071%近辺で24日の取引を開始し、日銀による3月追加利上げ観測が後退したことや超長期債などの月末需要に絡んだ買いが入ったことで2.05%近辺まで低下したが、利上げを先送りした場合、インフレ抑制が困難になるとの見方が浮上したことや、日経平均株価の上昇、為替相場の円安進行を意識して、10年国債利回りは下げ止まり、26日の取引で2.173%近辺まで反発。27日の取引では、米長期金利の低下を意識して、10年国債利回りは伸び悩み、2.120%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は上げ続けた。132円85銭で24日の取引を開始し、同日に133円15銭まで買われたが、為替相場の円安反転やインフレ抑制への市場の期待が後退したことから、133円台前半で上昇一服となった。高市首相は日銀による追加利上げに難色を示していると報道されたものの、為替相場が円安方向に振れたことや日経平均の上昇を意識して、安全逃散的な買いが拡大しなかった。26日の取引で132円30銭まで反落した。ただ、27日の取引では、

米長期金利の低下や円安進行が一服したこと、ポジション調整に絡んだ買いがやや強まり、132円82銭まで反発。132円80銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(3月2日-6日)の債券市場では長期金利はやや強含みとなる可能性がある。月末の需給要因で長期債と超長期債の利回りはやや低下したが、週内に実施される10年国債と30年国債の入札状況に対する警戒感が広がっており、国債入札に備えて長期債や債券先物のヘッジ売りが増える予想される。10年国債入札が無難な結果になった場合でも30年国債入札に備えてポジション調整的な長期債の売りが増える可能性がある。

債券先物3月限は主に132円台半ばから後半で推移か。10年国債と30年国債の入札状況を意識した取引が主体となりそう。日銀による3月追加利上げ観測の後退を意識した円売りは一巡したが、30年国債入札が低調な結果となった場合、債券先物の売りが強まりそう。また、日銀が追加利上げを見送った場合、インフレ抑制は困難になるとの市場の懸念が消えていないため、債券先物は133円手前で上げ渋る可能性がある。

ハイテク株には不透明感も強まり、バリュー株などへの資金シフトも想定

先週の日経平均は大幅反発。日銀の次期審議委員の人事案でリフレ派が候補に挙がったことで早期利上げ観測が後退し、株高要因につながった。注目された米エヌビディアの決算は市場想定を上回るものとなったが、その後のエヌビディア株には売りが優勢となり、週末には半導体関連株が軟化する状況となった。ただ、それ以外の幅広い銘柄が買われるなど、海外投資家を中心とする押し目買いニーズは強く、結局日経平均は週を通しての上昇となっている。業種別では非鉄金属が高騰。週前半には電線などのAI関連株が上値を伸ばしたほか、週末には資源関連の大手が揃って強い動きとなった。また、週後半にかけては、売り込まれてきた情報サービスセクターにリバウンドの流れが向かった。中国の新たな禁輸措置を受けてレアアース関連に関心が再燃の場面も。半面、CB発行の日本製鉄が売られ鉄鋼株が下落、利上げ期待後退で銀行株も上値は重かった。

個別では、JX金属が株式交換で完全子会社化と発表の東邦チタニウムが急伸。伊藤忠食品も伊藤忠による完全子会社化が伝わった。週末には自己株式取得枠の拡大を発表してソーニグループが大幅高。JUKIも自社株買い発表が材料視される。マルマエは上方修正・増配発表も出尽くし感が優勢となった。イビデンや中部鋼板は売出実施による需給懸念が先行。楽天銀行はグループのフィンテック事業再編協議再開が発表され、負担増などへの警戒感が優勢となった。なお、週前半にはAI脅威論の広がりやサイバーセキュリティ関連に売りが向かった。

政権の安定化を評価した海外投資家の資金流入継続で、日本株は相対的に底堅い動きが続く見通したが、外部環境には不透明感が強まっており、今週は上値の重い展開を余儀なくされそう。金融システムリスクや地政学的リスクの高まりに加えて、米エヌビディアが連日の大幅安となっていることで、AI・半導体関連にも買い手控え感が強まるとみられる。週末には米雇用統計の発表が控えているが、利下げの先送りにつながっていく可能性も高く、この面でもハイテク株には手掛けにくさが意識される。なお、4日には米ブロードコム決算発表が予定されており、短期的な半導体関連株の変動要因とされる公算も。

政策期待銘柄の循環物色が中心となるが、今週はイラン情勢の不透明感が強まる可能性が高く、目先は防衛関連株などに関心が集まりやすいだろう。また、エヌビディアを中心とした米ハイテク株の先高期待の低下を受けて、グロース株からバリュー株への資金シフトも想定される。3月相場入りとなるタイミングでもあるため、高配当利回り銘柄への権利取りの動きなども強まっていきそう。日銀の追加利上げ観測の後退に加えて、雇用統計を控えて米国の早期利下げ期待も低下するとみられる中、為替の円安進行期待で自動車株などにも関心。米国の2月自動車販売台数などには注目したい。一方、先週リバウンドを強めた情報ソフト関連株だが、トランプ米大統領が連邦政府機関に対しアンソロピックの利用停止を命じたことは短期的な安心感につながる可能性もあるが、一段の上値追いは慎重に見たい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3103	ユニチカ	1,918.0	55.18	5838	楽天銀行	6,363.0	-29.00	非鉄金属	15.03
5727	東邦チタニウム	2,791.0	47.28	8233	高島屋	1,979.0	-13.84	ガラス・土石製品	5.91
6140	旭ダイヤモンド工業	1,650.0	43.85	4626	太陽ホールディングス	5,371.0	-10.33	電気機器	5.28
7220	武蔵精密工業	3,125.0	31.86	2540	養命酒製造	4,040.0	-9.82	卸売業	5.06
5713	住友金属鉱山	12,625.0	26.12	6269	三井海洋開発	13,430.0	-8.70	サービス業	4.78
3993	PKSHA Technology	3,415.0	23.82	4704	トレンドマイクロ	5,200.0	-8.58	水産・農林業	4.77
5541	大平洋金属	3,815.0	23.46	6264	マルマエ	3,575.0	-8.45	繊維業	4.71
5016	JX金属	4,159.0	22.72	5461	中部鋼板	2,386.0	-7.30	下位セクター	騰落率(%)
6740	ジャパンディスプレイ	28.0	21.74	3180	ビューティガレージ	1,356.0	-6.93	鉄鋼	-1.88
5801	古河電気工業	28,100.0	20.42	2585	ライフドリンク カンパニー	1,219.0	-6.30	銀行業	0.16
6235	オプトラン	3,390.0	20.21	9946	ミニストップ	1,895.0	-6.00	小売業	0.70
6999	KOA	1,988.0	19.54	5401	日本製鉄	636.0	-5.62	情報・通信業	1.16
7456	松田産業	8,750.0	19.37	3915	テラスカイ	1,786.0	-5.60	陸運業	1.44
3110	日東紡績	25,200.0	18.87	9984	ソフトバンクグループ	4,089.0	-5.54	機械	1.69
6330	東洋エンジニアリング	3,630.0	18.63	4343	イオンファンタジー	2,627.0	-5.54	保険業	2.43

乱高下、ボリンジャーは1日1000円の大変動示唆

■反動安圧力の強まりが警戒される

先週（2月24-27日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は2024.57円（前週116.27円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は2月第3週（2月16日～2月20日）、買い越しを継続し（899億円、前週は1兆6807億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（5234億円、前週は1兆1918億円買い越し）。

先週の日経平均は騰勢を強め、26日には史上最高値59332.43円まで上値を伸ばした。月足では、2月は3本連続陽線終了。高値、安値、終値が連続して前月水準を上回る「赤三兵」を示現して上値追いの勢いの強さを確認する形となった。

今週は乱高下が予想される。短期的な株価上昇による反動安圧力の強まりが警戒される。日経平均の構成比上位10銘柄のうち4銘柄で、25日移動平均線との上方乖離率が10%を超えて過熱圏入りを警告しており、短期的な値幅調整リスクに留意が必要となる。

もっとも、25日や13週、52週などの主な移動平均線は株価下方にあって右肩上がりでも推移している。週足一目均衡表で基

準線と転換線もともに上向いており、中長期ベースでは上昇トレンド継続が期待できそうだ。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で82%（先々週末20日は67%）、日経平均採用225銘柄で約87%の196銘柄（同178銘柄）と短期的な天井圏到達が意識される90%に接近しており、大勢強気ながら短期的には利益確定売りに押される場面がありそうだ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では13日以降、終値が+1σから+2σのレンジ内に収まって買い手優勢の位置を維持してきた。直近3週末は1σの値幅が1606.89円→1791.84円→2075.70円と拡大しており、今週は上下どちらにも0.5σに相当する1日1000円前後の大きな値幅が出る可能性が高そうだ。

上値では、26日の史上最高値59332.43円前後の抵抗ゾーンを抜ければ、6万円トライに歩を進めるとみられる。6万円クリアとなれば、短期的な上放れも期待できよう。下値では、25日線比3%高（先週末57287.24円）程度が支持帯として期待され、この水準を下回ると上値追いつ小休止となり、日柄調整で25日線との乖離縮小を待つ可能性が意識されよう。

一目均衡表（日経平均）



robot home 〈1435〉スタンダード

開発棟数上方修正で成長ストーリー再点火

■26年12月期もトップライン成長見込み

DX 総合支援サービスを行う AI・IoT 事業とデジタル資産管理プラットフォーム「robot home」の運営を行う robot home 事業の2本柱。robot home アプリでは機能拡充が続いており、昨年12月にはオーナー向け不動産経営機能を追加するなど、顧客体験の高度化を進めている。25年12月期は、売上高240.68億円(計画比0.3%増)、営業利益17.66億円(同26.1%増)と計画を上回って着地した。26年12月期は売上高350億円(前期比45.4%増)、営業利益24億円(同35.9%増)を見込み、トップラインの成長及びストック領域の積み上げを継続する見通し。

■開発棟数目標を上方修正

28年12月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画では、売上高600億円(25年12月期~28年12月期CAGR+35.5%)、営業利益41億円(同+32.4%)を掲げる。開発棟数は310棟(25

売買単位	100 株
2/27 終値	212 円
目標株価	300 円
業種	不動産

年12月期比+194棟)、管理戸数は3万5300戸(同+6989戸)とし、24年2月公表の方針から開発目標を引き上げた。株価は中計発表後に動意つき、75日線を明確に上抜け。トレンド改善の兆しがみられる中、21年6月以来の300円回復を当面の目標とする。

★リスク要因

不動産市況の悪化など。

1435:日足

25日線が75日線を上抜けば、強気トレンド継続期待強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	5,421	32.5%	645	664	87.0%	719	8.00
2023/12連	8,625	59.1%	748	737	11.0%	886	9.86
2024/12連	13,157	52.5%	1,043	1,018	38.1%	912	10.16
2025/12連	24,068	82.9%	1,766	1,787	75.5%	1,989	22.13
2026/12連予	35,000	45.4%	2,400	2,200	23.1%	2,000	22.25

関電工〈1942〉プライム

データセンター構築などで重要な役割、第3四半期累計の営業利益は39.4%増

■東電グループ向け売上高は25%

東京電力系の電気設備工事会社。建物の電気の新增設を担う「屋内線・環境設備工事」が売上高の60%を占め、架空や地中配電線工事を行う「配電線工事」が22%、大規模な電力設備づくりに携わる「工務関係工事」が11%、インターネットインフラなど通信ケーブル設備工事の「情報通信工事」が7%となっている(25年3月期)。東京電力グループ向け売上高比率は25%(同)。主力の屋内線・環境設備工事は新規受注の50%が首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)で、圏内の活発な再開発プロジェクトが同社事業の追い風となっている。また、半導体関連工場やデータセンターなど、先端産業でも重要な役割を担う。

■再エネ関連工事など順調

26年3月期第3四半期累計の売上高は5115.81億円(前年同期比12.3%増)、営業利益は584.72億円(同39.4%増)。再生可

売買単位	100 株
2/27 終値	6986 円
目標株価	8000 円
業種	建設

能エネルギー関連工事が順調に進捗しているほか、川崎設備工業<1777>などグループ企業の業績も寄与した。26年3月期通期売上高は7350億円(前期比9.4%増)、営業利益は800億円(同37.2%増)予想。株価は底堅く推移しており、大台7000円は既に視野。次の大台8000円を目標株価としたい。

★リスク要因

AI データセンター投資の動向など。

1942:日足

高値圏で堅調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	495,567	-10.9%	30,643	31,754	2.3%	20,315	99.45
2023/3連	541,579	9.3%	32,748	34,059	7.3%	21,167	103.59
2024/3連	598,427	10.5%	40,934	42,648	25.2%	27,345	133.80
2025/3連	671,888	12.3%	58,326	59,498	39.5%	42,380	207.35
2026/3連予	735,000	9.4%	80,000	82,000	37.8%	61,000	298.43

トクヤマ〈4043〉プライム

半導体用多結晶シリコンにおいて世界シェア約20%、次期中計は5月に発表

■国内唯一のソーダ灰メーカー

多角的な事業を展開する総合化学メーカーで、国内唯一のソーダ灰メーカーであるほか、半導体用多結晶シリコンにおいて世界シェア約20%を占める。26年3月期第3四半期決算は、売上高2515.24億円(前年同期比0.7%減)、営業利益267.30億円(同26.9%増)と大幅な増益で着地した。トクヤマライフサイエンスグループの新規連結、および半導体関連製品の販売増加等が増収要因となったが、塩ビ関連製品の海外市況下落が影響した。26年3月期通期予想は、売上高3515億円(同2.5%増)、営業利益390億円(同30.1%増)を見込む。

■次期中計発表に注目

株価は今年に入って右肩上がり推移している。中期経営計画2025の5年間は、成長事業への集中投資と環境対応を進め、事業ポートフォリオの転換を図ってきた。一方、石炭等の原燃料

売買単位	100 株
2/27 終値	4476 円
目標株価	4600 円
業種	化学

価格高騰や半導体市場低迷の影響など策定当初からの外部環境の変化もあり、現時点の25年度業績予想は中計最終年度達成目標を下回る見込み。次期中計説明会は5月29日に予定されており、注目が集まろう。そのほか、DOE3.0%・配当性向30%を目標に掲げる中、目先目標株価は節目の4600円とする。

★リスク要因

伝統事業の市況悪化継続など。

4043:日足

直近も高値更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	293,830	-2.8%	24,539	25,855	-16.0%	28,000	389.09
2023/3連	351,790	19.7%	14,336	14,783	-42.8%	9,364	130.15
2024/3連	341,990	-2.8%	25,637	26,292	77.9%	17,751	246.72
2025/3連	343,073	0.3%	29,968	29,588	12.5%	23,388	325.08
2026/3連予	351,500	2.5%	39,000	39,000	31.8%	27,500	382.23

四国化成ホールディングス〈4099〉プライム

化学品と建材が両輪、営業利益は前期比11.6%増・今期32.5%増予想

■景観エクステリアは業界トップシェア

化学品事業が売上高の73%を占め、建材事業が25%となっている(25年12月期)。化学品事業では、タイヤや化学繊維レーヨンの素材などの「無機化成品」、プール用殺菌消毒剤や産業用水排水処理に使われる「有機化成品」、プリント配線板表面処理薬剤などの「ファインケミカル」を手掛け、プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆材「タフエース」は世界トップシェア、ゴム分子を結合させる加硫剤である不溶性硫黄は世界シェア2位となっている。建材事業は、内装材・外装材・舗装材・エクステリアなどを手掛け、景観エクステリアは業界トップシェアを誇る。

■サーバー基板向け製品や半導体プロセス材料など好調

25年12月期売上高は707.05億円(前期比1.7%増)、営業利益は108.69億円(同11.6%増)。サーバー基板向け製品や半導体プロセス材料などファインケミカルが好調で収益に寄与した。

売買単位	100 株
2/27 終値	5240 円
目標株価	6000 円
業種	化学

26年12月期売上高は800億円(前期比13.1%増)、営業利益は144億円(同32.5%増)予想。有機化成品、ファインケミカル、建材が伸びると見ており、売上高・各段階利益は過去最高を更新する見込み。1月29日の決算発表を受け、株価は急伸。その後も堅調な推移となっている。大台6000円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

4099: 日足

決算発表を受け水準訂正の動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	46,566	-14.0%	6,462	7,270	-21.8%	4,997	93.78
2023/12連	63,117	35.5%	8,019	9,280	27.6%	7,853	152.12
2024/12連	69,493	10.1%	9,741	10,779	16.2%	8,813	191.38
2025/12連	70,705	1.7%	10,869	11,921	10.6%	8,459	193.11
2026/12連予	80,000	13.1%	14,400	14,500	21.6%	10,000	231.22

住友大阪セメント〈5232〉プライム

国内販売価格の値上げが寄与、PBR0.7倍台で推移するなか新高値形成

■多角的な事業を展開する総合素材メーカー

セメント事業を中核としつつ、鉱産品、建材、光電子、新材料など多角的な事業を展開する総合素材メーカー。26年3月期第3四半期累計の売上高は1643.46億円(前年同期比1.1%減)、営業利益は85.34億円(同29.0%増)で着地した。増益の主要因は、コストアップに対応した国内販売価格の値上げ実施で、値上げ効果は四半期を経るごとに拡大しており、通期寄与は26年度からの見込みである。26年3月期通期業績予想は中間期発表時から据え置き、売上高2252億円(前期比2.6%増)、営業利益140億円(同49.7%増)を見込んでいる。

■PBR0.7倍台で推移

株価は今年に入って右肩上がりで推移、新高値を形成した。同社は3カ年で約950億円の投資を実施し、事業ポートフォリオ変革に向けた取り組みを進めている。35年に向けた長期ビジョ

売買単位	100 株
2/27 終値	4642 円
目標株価	5000 円
業種	ガラス・土石

ンでは、事業ポートフォリオをセメント事業 50%・セメント事業以外 50%へ変革し、売上高 4000 億円、営業利益 400 億円以上、ROE10% 以上を目標に掲げる。そのほか、PBR0.7 倍台で推移する中、総還元性向 50%以上を基本方針としている。目先の目標株価は節目の5000円回復に期待している。

★リスク要因

国内セメント需要の減少継続など。

5232:日足

数年間超えられなかった高値を超えて新高値形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	184,209	-23.0%	6,878	9,834	-44.3%	9,674	262.77
2023/3連	204,705	11.1%	-8,555	-7,849	-	-5,719	-
2024/3連	222,502	8.7%	7,251	8,476	-	15,339	447.85
2025/3連	219,465	-1.4%	9,351	9,367	10.5%	9,008	270.37
2026/3連予	225,200	2.6%	14,000	13,600	45.2%	10,000	311.73

オルガノ〈6368〉プライム

「超純水」と「グローバル展開」で半導体産業の進化を支える水処理のスペシャリスト

■先端半導体向け超純水技術で世界をリード

独自の超純水製造技術を核に、半導体製造に不可欠な水処理プラントの設計から設備保有型サービス、メンテナンスまでを一気通貫で展開する水処理のリーディングカンパニー。生成 AI 需要を背景とした先端半導体向けの旺盛な設備投資を捉え、台湾や米国、欧州などのグローバル市場で大型案件の受注・納入を加速させている。エンジニアの採用・育成や拠点再整備により、生産能力を拡充し、強固な収益基盤を構築中だ。

■ソリューション事業の伸長で利益率向上、通期増配も予定

26年3月期第3四半期累計の連結業績は、売上高1277.29億円(前年同期比10.4%増)、営業利益261.12億円(同32.2%増)と大幅な増益を達成した。台湾や米国での大型案件が順調に進捗したことに加え、高採算なソリューション事業の伸長や徹底した原価低減が利益率を大きく押し上げている。26年3月期通期

売買単位	100 株
2/27 終値	17350 円
目標株価	22570 円
業種	機械

営業利益は360.億円を見込み、年間配当は前期比30円増となる190円への増配を予定。先端半導体投資の継続的な恩恵と、収益性向上を伴う資本効率の改善を根拠に、目標株価を22570円とする。

★リスク要因

地政学リスク、半導体設備投資のサイクル変動など。

6368:日足

高収益体質への転換が進む。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連	150,356	13.5%	22,544	23,425	46.2%	17,310	376.92
2025/3連	163,269	8.6%	31,120	31,639	35.1%	24,150	525.37
2026/3連予	175,000	7.2%	36,000	36,000	13.8%	27,000	587.28

カシオ計算機〈6952〉プライム

「モフリン」や「リングウォッチ」が話題、第3四半期累計の営業利益は61.7%増

■G-SHOCKなど時計事業が売上高の64%

累計出荷が1億6000万本を超える「G-SHOCK」などを手掛ける「時計事業」が売上高の64%を占め、関数電卓や教育アプリなど教育現場を支える製品・サービスを展開する「EdTech(教育)事業」が23%、電子ピアノなど「サウンド(楽器)事業」が8%などとなっている(25年3月期)。このほか、新規領域の開拓も進め、24年11月にはAIペットロボット「Moflin(モフリン)」を発売。日本経済新聞によると、一部店舗で欠品になるなど、好調に推移しているという。主力の時計事業では、24年12月に発売した指輪型の時計「リングウォッチ」が話題だ。日経MJによると、発売と同時に世界でほぼ完売。今後も継続的に販売し、ファンを獲得するという。

■年末商戦や新製品効果が寄与

26年3月期第3四半期累計の売上高は2080.05億円(前年同期比6.2%増)、営業利益は181.57億円(同61.7%増)。年末商戦

売買単位	100 株
2/27 終値	1571.5 円
目標株価	2000 円
業種	電気機器

が好調で売上が伸長。更に新製品効果も寄与した。26年3月期通期売上高は2740億円(前期比4.7%増)、営業利益は220億円(同54.5%増)予想。為替水準は1ドル=145円、1ユーロ=170円を想定している。株価は高値圏で底堅く推移している。大台2000円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

6952:日足

利益確定売りを吸収し高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	252,322	10.9%	22,011	22,174	35.9%	15,889	65.53
2023/3連	263,831	4.6%	18,164	19,570	-11.7%	13,079	54.65
2024/3連	268,828	1.9%	14,208	17,920	-8.4%	11,909	50.91
2025/3連	261,757	-2.6%	14,236	14,131	-21.1%	8,064	35.22
2026/3連予	274,000	4.7%	22,000	24,000	69.8%	17,000	74.53

Atlas Technologies 〈9563〉 グロース

通期黒字化を達成、次は成長分野の立ち上がりが焦点

■25年12月期は通期黒字化を達成

Fintech 領域のコンサルティングサービスを提供する独立系企業。主な拠点は東京とシンガポール。祖業である決済分野に加え、24年12月期から新たに立ち上げた銀行・保険・証券分野へサービス領域を拡大した。25年12月期は通期黒字化を達成。26年12月期は売上高 24.0 億円(前期比 5.2%増)、営業利益 0.6 億円(同6.5倍)を見込む。NTTドコモ向け依存度は低下し、同社以外の売上高比率が 48.4%(同 8.5pt 上昇)へ改善。取引社数は 37 社まで拡大した。

■成長分野の立ち上がりがカギ

1月に通期業績予想を下方修正した。決済分野は堅調に推移したものの、新設の銀行・保険・証券・IT リスク・セキュリティ分野の収益化が想定を下回った。ただし、逆風下でも黒字を確保した点は、収益構造の一定の安定性を示したといえる。同社は、30

売買単位	100 株
2/27 終値	292 円
目標株価	350 円
業種	サービス

年以降グロース市場の上場維持基準となる「時価総額 100 億円以上」を目標として意識している。今後は新領域の収益寄与スピードが株価評価の焦点となろう。当面は24年10月以来となる350円を目標とする。

★リスク要因

人材採用の遅れなど。

9563: 日足

まずは 75 日線を明確に突破できるかがカギ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12単	2,806	28.3%	627	614	29.8%	405	64.51
2023/12連	2,589	-	129	128	-	75	10.59
2024/12連	2,120	-18.1%	-382	-373	-	-852	-
2025/12連	2,280	7.5%	9	21	-	22	3.05
2026/12連予	2,400	5.3%	60	60	185.7%	40	5.38

アドバンテスト プライム<6857>/25 日線割り込むと短期的に調整強まる公算も

米国時間 25 日にエヌビディアが決算を発表、11-2 月期売上高は前年同期比 73%増の 681 億ドルとなったほか、2-4 月期見通しは 780 億ドルとし、市場予想の 726 億ドルを上回っている。想定以上の好決算を受けて、翌日の東京市場では同社など半導体関連に買いが先行。1 月 29 日高値を一時上回った。ただ、エヌビディアが時間外取引で伸び悩む展開になったため、同社株も買い一巡後に失速。

エヌビディア株は 26 日に 5.5%安となったほか、週末 27 日も 4.2%安と続落している。想定を上回る好決算でも、根強い AI バブル懸念を払拭させる形にはならなかったようだ。半導体大手の中でもエヌビディア関連の位置づけが高い同社株の先行きにも懸念。支持線となってきた 25 日線を割り込むと、短期的に下落余地が広がる可能性もあろう。なお、今週は米ブロードコム決算発表も注目される。



ソニーグループ プライム<6758>/自社株買い拡大を発表、75 日線水準まで戻り想定

先週末は大幅続伸。26 日に自己株式の取得枠拡大を発表している。これまで、25 年 11 月 12 日から 26 年 5 月 14 日までを取得期間として、5500 万株、1500 億円を上限とする自社株買いを実施しているが、取得期間は変更せず、取得上限を発行済み株式数の 1.51%に当たる 9000 万株、2500 億円に拡充させている。足元の取得状況や株式市場の動向等を踏まえたものとしている。ちなみに、2 月 20 日まででは、1070 億円弱の自己株式を取得しているもよう。

今回の自社株取得枠拡大は、現在の株価水準に対する会社側の不満の表れと捉えられる。25 日線を一気に突破したことで、目先は 75 日線レベルまでのリバウンドを想定。ただ、その後の一段の株価上昇に向けては、メモリー価格高騰に伴うゲーム事業の先行き懸念払拭などが必要になってくると考える。



コナミグループ 東証プライム<9766>

日足ベースのローソク足。2月6日と24日の安値で下値切り上げ型の2点底を形成して底堅さを確認。先週末は4本連続陽線を描いて25日移動平均線を上放れるとともに、25日線が上向きに転じて上昇入りを示唆した。25日線下方には上向きの5日線が迫っており、短期ゴールデンクロス形成による強気パターン completion が予想され、200日線（先週末 21599.4 円）を超えて上値を伸ばす展開が期待できよう。



パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 東証プライム<7532>

週足ベースの一目均衡表。2月3週終値の雲上限突破に続き、先週はローソク足が4本連続陽線で雲を上放れて買い手優勢を窺わせた。雲中では基準線が下降局面にある中で転換線が上向いて上昇トレンド初動入りを示唆しているほか、遅行線は今週から応当日株価の下落局面が始まって強気シグナル発生確度が高まるため、チャート形状改善とともに昨年8月高値奪回に向かう展開が予想される。



テーマ別分析: 国民会議発足、生活必需品関連に思惑

■給付付き税額控除も含め可処分所得改善策を多角的に議論

2月26日に「社会保障国民会議」が発足し初会合が行われた。今後、2年間の食料品消費税率ゼロにとどまらず、給付付き税額控除の制度設計も含めて議論が進む見通しだ。税制と社会保障を一体的に見直す枠組みの中で家計支援策が具体化すれば、実質可処分所得の押し上げにつながるとの見方は強まりやすい。制度の具体像はなお流動的ながら、物価高を背景に抑制されてきた日用品や食品など生活必需消費の持ち直しを意識する動きは広がりそうだ。とりわけ食品メーカーや日用品大手、全国展開する食品スーパーなど、生活密着型ビジネスを展開する企業群は消費環境改善の思惑を織り込みやすく、内需ディフェンシブ銘柄への資金シフトが改めて意識されよう。

■主な「生活必需品」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	2/27 株価 (円)	概要
2269	明治HD	プライム	4027	乳製品・菓子の大手食品メーカー。2月27日に年初来高値更新。
2897	日清食品HD	プライム	3296	即席麺国内最大手。最近は「栄養最適化テクノロジー」に注力。
2802	味の素	プライム	4968	国内最大手の調味料メーカー。2月26日に上場来高値更新。
3382	セブン&アイ・HD	プライム	2195.5	コンビニ「セブンイレブン」で知られる国内流通グループ最大手。
4452	花王	プライム	6674	トイレットリー国内最大手。25年12月期はシャンプーなど高付加価値製品販売伸長。
4912	ライオン	プライム	1838.5	日用品メーカー大手。最近では企業価値向上に向けた取り組みを受け国内証券が評価引き上げ。
8113	ユニ・チャーム	プライム	1069.5	大手衛生用品メーカー。売上の6割超が海外向け。
8194	ライフコーポ	プライム	2719	近畿圏、首都圏でスーパーマーケットを展開。2月25日に上場来高値更新。
8267	イオン	プライム	2226.5	国内流通大手。株主優待の「オーナーズカード」が人気。
2801	キッコーマン	プライム	1500	しょうゆメーカー最大手。「いつでも新鮮」シリーズなど高付加価値製品にも注力。
9842	アークランズ	プライム	1956	ホームセンター主力だが、食品スーパー「ロピア」との業務提携を通じ食品強化。
9948	アークス	プライム	3890	スーパーマーケットチェーン「アークスグループ」の持株会社。北海道、青森、岩手で市場シェアトップ。
9956	パローHD	プライム	3755	食品スーパーマーケットの「パロー」を中核とする持株会社。
9974	ベルク	プライム	8070	埼玉県中心に食品スーパー「ベルク」をチェーン展開。イオン<8267>が筆頭株主。
141A	トライアルHD	グロース	4700	ディスカウントストアの運営等を行う流通小売事業が主力。昨年西友を完全子会社化。

出所：フィスコ作成

配当権利取りの余地が大きい高配当利回り銘柄

■名実ともに3月相場入り

今週からは名実ともに3月相場入りとなり、3月期末の配当権利取りの動きが意識されるタイミングとなる。米エヌビディアは決算発表後の株価下落が続くなど、ハイテク株の先行き懸念が台頭しつつある中、グロース株からバリュー株への資金シフトが強まる余地も大きいと考える。3月本決算の高配当利回り銘柄の中で、年初からの株価上昇率が限定的にとどまっている銘柄などは、今後の配当権利取り本格化の余地が大きいとも考えたい。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが5%以上、②昨年末比株価上昇率が10%未満、③3月期本決算、④PBRが3倍以上。

■3月決算期末の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/27株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3284	フージャースHD	プライム	1,329.0	555.1	5.57	0.99	168.40
3431	宮地エンジニアリングG	プライム	1,942.0	537.5	5.02	3.30	113.13
4644	イマジニア	スタンダード	1,100.0	117.1	5.45	4.17	47.73
4705	クリップコーポレーション	スタンダード	888.0	40.3	5.07	5.97	18.16
5742	エヌアイシ・オートテック	スタンダード	820.0	45.1	5.00	7.47	43.86
5988	パイオラックス	プライム	1,800.0	667.0	5.11	3.93	27.44
6210	TOYOイノベックス	スタンダード	698.0	144.5	5.01	6.08	-
6539	MS-Japan	プライム	1,082.0	270.5	5.18	3.84	42.72
7060	ギークス	スタンダード	600.0	62.0	5.00	-0.99	53.66
8219	青山商事	プライム	2,638.0	1329.4	5.16	4.02	200.78
8595	ジャフコグループ	プライム	2,475.5	1343.0	5.37	2.72	-
9733	ナガセ	スタンダード	2,807.0	854.6	5.34	8.88	144.91
9744	メイテックグループHD	プライム	3,439.0	2682.4	5.26	-3.02	180.04

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所：フィスコアプリより作成

JPX スタートアップ急成長 100 指数の個別株

■連動ETFへの活用などでスタートアップ企業への投資拡大の好循環に期待

東海東京インテリジェンス・ラボでは、3月9日に運用開始予定の「JPX スタートアップ急成長 100 指数」について紹介している。同指数は、東証グロース市場に上場する銘柄（グロースから指定替えとなった銘柄も含む）を対象に、売上成長率または時価総額成長率の成長性基準に基づいて、日本を代表するスタートアップ 100 社で構成される指数となっており、株式市場においても、指数や構成銘柄が注目を集めてこよう。下表では、個別でも投資しやすい銘柄を選別する狙いで、構成銘柄の中からさらに時価総額と経常利益の伸び率をもとに、一定の時価総額と利益成長が確認できる銘柄をスクリーニングしている。

「JPX スタートアップ急成長 100 指数で経常利益が成長見込みの銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 (円) 2/18時点	時価総額 (億円)	今期 決算期	経常利益 (億円)			
						前期実績	伸び率 (%)	今期 会社予想	伸び率 (%)
3923	ラクス	情報・通信業	805.0	2,903	26/3期	102	82.1	160	56.6
7685	BUYSELL	卸売業	5,940.0	1,834	26/12期	85	102.2	120	41.4
3498	霞ヶ関キャ	不動産業	7,580.0	1,861	26/8期	171	118.0	240	40.1
7806	MTG	その他製品	5,250.0	2,108	26/9期	107	191.9	140	30.5
5032	ANYCOLOR	情報・通信業	3,955.0	2,416	26/4期	162	31.4	210	29.5
4483	JMDC	情報・通信業	3,990.0	2,611	26/3期	85	58.0	110	29.3
9166	GENDA	サービス業	662.0	1,243	26/1期	73	40.0	91	24.6
6544	JESHD	サービス業	1,608.0	2,875	26/3期	86	25.8	106	23.0
6532	ペイカレント	サービス業	4,474.0	6,953	26/2期	425	24.5	509	19.6
7172	JIA	証券商品先物	2,026.0	1,236	26/12期	166	42.9	197	18.3
4194	ビジョナル	情報・通信業	7,535.0	3,025	26/7期	227	22.9	235	3.6
5253	カバー	情報・通信業	1,753.0	1,151	26/3期	80	41.6	82	3.0

出所：日本取引所、QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、経常利益の今期会社予想伸び率の高い順

買い残高は3週間ぶりの増加

2月20日時点の2市場信用残高は、買い残高が2977億円増の5兆5830億円、売り残高が392億円増の1兆620億円。買い残高が3週間ぶりの増加、売り残高は3週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-2.02%から-2.15%、売り方の評価損益率は13.61%から14.64%に。なお、信用倍率は5.17倍から5.26倍となった。

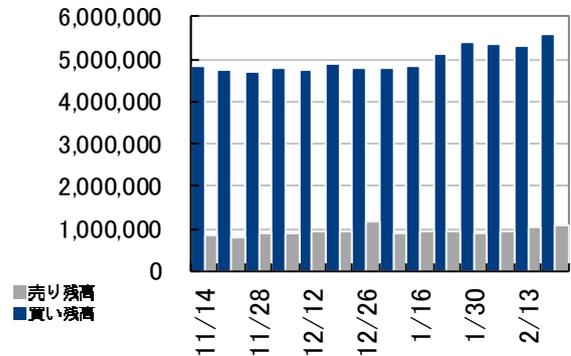
この週(2月16日-20日)の日経平均は前週末終値比116.27円安の56825.70円。週前半は売りが先行、前週に大幅上昇した反動から利益確定の動きが優勢になった。また、日銀の早期追加利上げ観測なども重しとなったもよう。その後、週央にかけては反転、NY連銀製造業景気指数の上振れなど、米国景気の先行きに対する期待感が高まる格好となり、為替のドル高・円安反転の動きも支援に。18日には、トランプ米大統領が日本による5500億ドル(約84兆円)の対米投資第1弾のプロジェクトを決定と発表したことも、市場ムードの改善につながった。なお、週末は地政学リスクの高まりもあって伸び悩んだ。

個別では、明和産<8103>の信用倍率は0.98倍と、前週の33.96倍から一気に売り長の需給状況になった。2月19日に既存株主である三菱商事<8058>、AGC<5201>、日本マスタートラスト信託銀行による株式売り出しを実施すると発表。需給悪化を警戒した新規売りのほか、ディスカウント価格での引き受けを狙ったヘッジ対応の売りが積み上がる形になった。サンエー<2659>の信用倍率は0.03倍と、前週の0.13倍から一段と売り長になっている。2月決算であるため、ノーリスクでの優待取りを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がったとみられる。同じくSFoods<2292>も優待取りを狙った動きだろう。そのほか、AIメカテック<6227>の信用倍率は3.59倍と前週の12.89倍から取り組みが改善。業績修正と株式分割の発表で急伸する局面において、割高感が意識されたようである。

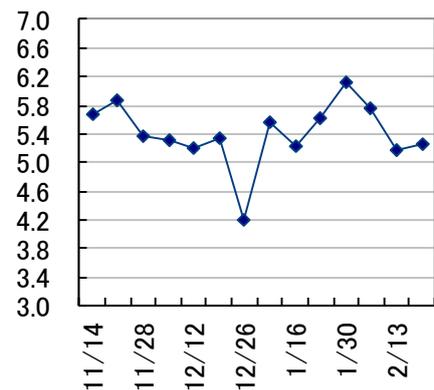
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	2/27終値(円)	信用買残(2/20:株)	信用売残(2/20:株)	信用倍率(2/20:倍)	信用買残(2/13:株)	信用売残(2/13:株)	信用倍率(2/13:倍)
8103	プライム	明和産	951.0	2,443,200	2,505,700	0.98	472,000	13,900	33.96
5929	プライム	三和HD	4,134.0	83,200	266,100	0.31	89,400	59,600	1.50
2659	プライム	サンエー	3,105.0	51,500	1,486,300	0.03	68,000	504,800	0.13
6861	プライム	キーエンス	66,060.0	181,600	106,800	1.70	308,000	44,900	6.86
6227	スタンダード	AIメカテック	18,270.0	639,800	178,400	3.59	659,800	51,200	12.89
2292	プライム	S Foods	3,200.0	50,200	348,600	0.14	44,500	96,500	0.46
9974	プライム	ベルク	8,070.0	18,700	131,500	0.14	15,000	39,200	0.38
3543	プライム	コメダ	2,931.0	234,600	1,174,700	0.20	258,000	519,700	0.50
3087	プライム	ドトル日レス	2,996.0	47,200	2,416,500	0.02	80,600	1,713,800	0.05
1942	プライム	関電工	6,986.0	562,400	2,648,600	0.21	576,500	1,191,600	0.48
7936	プライム	アシックス	4,794.0	755,300	594,100	1.27	1,312,800	459,500	2.86
5101	プライム	浜ゴム	7,882.0	861,300	158,400	5.44	565,900	46,800	12.09
2685	プライム	アンドエスティ	2,996.0	69,300	1,379,800	0.05	67,700	615,200	0.11
9843	プライム	ニトリHD	3,128.0	1,183,400	967,900	1.22	1,867,400	715,700	2.61
3382	プライム	7&I-HD	2,195.5	2,137,700	2,080,300	1.03	2,548,400	1,319,000	1.93

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム:ラガルドの政治力

ラガルド欧州中銀(ECB)総裁の任期途中の退任と、次期フランス大統領選への出馬が取りざたされています。米国の信認低下が進行するなか、欧州連合(EU)の一加盟国の政治情勢にとどまる話題ではありません。欧州の顔として君臨できるか、注目されそうです。

フランスの政治情勢はここ数年、極右勢力の台頭で不透明感が漂い、マクロン政権の政策運営は迷走中。ラガルド氏は現時点では総裁の職務を任期満了まで全うする考えですが、来年4月のフランス大統領選を視野に入れ、同年10月の任期満了前に辞任する方向と報じられました。中道右派の共和党から出馬すれば反EU路線への対抗軸として最有力候補となるため、その動向が関心を集めるでしょう。

折しも、トランプ政権は相互関税を米最高裁により「違憲」とされ、「偉大な米国」をアピールできる強引な通商戦略の再設計を迫られています。一方、公約に掲げていたエプスタイン文書の全面開示について、トランプ大統領は追加公開に否定的な発言が相次ぎ、自身に不都合な事実が含まれているのではないかとの憶測も。説明責任を回避する政権運営への不信感が支持者からも広がり始めました。

約1カ月前にスイスで開催されたダボス会議では、グリーンランドの領有権に言及したトランプ大統領の発言が大きな波紋を呼びました。安全保障や資源を巡る問題を一方的に取り上げたことで、欧州連合(EU)は強く反発。テーマとなった「対話の精神」とは裏腹に、国際協調よりも対立を印象付ける結果となりました。

開催期間中の夕食会におけるスピーチの中でラトニック米商務長官が欧州を厳しく非難した際、ラガルド氏は抗議の意を表し席を立ちました。しかし、基調的なパネルでは「信頼は損なわれたかもしれないが、対話の精神に基づき、失われたものを再構築することが私たちの明確な責務」(報道)との発言で締めくくったといいます。欧米の分断を認めつつ、修復にも努めようとする姿勢が読み取れます。

足元のユーロ・ドル相場に目を向けると、米トランプ政権の不確実性でドル売りに振れやすい地合いです。それでもユーロの上昇が限定的なのは、為替が金融要因だけで動いていないためでしょう。市場は、欧州が対米関係で一枚岩として行動できるのか、その政治的な結束力や発信力を慎重に見極めているようです。ラガルド氏が新しい欧州の顔として米国と対峙できるか、ユーロの長期的な値動きも左右しそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

3月2日~3月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月2日	月	09:30	製造業PMI(2月)
		10:30	水見野良三日本銀行副総裁が和歌山県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		14:00	印・製造業PMI確定値(2月)
		16:00	債券市場サーベイ(2月調査、日本銀行)
		16:00	トルコ・GDP(10-12月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)
		19:30	印・鉱工業生産(1月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(2月)
		23:45	米・製造業PMI(2月)
		24:00	米・ISM製造業景況指数(2月)
			トヨタ自動車グループによる豊田自動織機の株式公開買い付け期間最終日
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が国際女性デーのイベントで講演
			国際原子力機関(IAEA)定例理事会(7日まで)
			モバイル関連見本市「モバイル・ワールド・コンGRESS(MWC)パルセロナ」(5日まで)
3月3日	火	08:30	失業率(1月)
		08:30	有効求人倍率(1月)
		08:50	法人企業統計(25年10-12月)
		08:50	マネタリーベース(2月)
		09:20	片山財務相があいさつ
		09:30	豪・経常収支(10-12月)
		13:00	植田日銀総裁があいさつ
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(2月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(2月)
		21:00	ブ・GDP(10-12月)
			FIN/SUM(フィンサム)2026(6日まで)
			米・自動車販売(2月、4日までに)
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演
3月4日	水	09:30	サービス業PMI(2月)
		09:30	総合PMI(2月)
		09:30	豪・GDP(10-12月)
		10:30	中・製造業PMI(2月)
		10:30	中・非製造業PMI(2月)
		10:30	中・総合PMI(2月)
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(2月)
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(2月)
		10:45	中・RatingDog総合PMI(2月)
		14:00	消費者態度指数(2月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(2月)
		14:00	印・総合PMI確定値(2月)
		16:30	スイス・消費者物価指数(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(1月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(2月)
		22:00	ブ・総合PMI(2月)
		22:15	米・ADP全米雇用報告(2月)
		23:45	米・サービス業PMI(2月)
		23:45	米・総合PMI(2月)
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(2月)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表

3月2日~3月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
3月5日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	豪・貿易収支(1月)		
		17:00	スイス・失業率(2月)		
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(1月)		
		21:00	ブ・全国失業率(1月)		
		22:30	米・輸入物価指数(1月)		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		27:00	ブ・貿易収支(2月)		
			連合が26年春季生活闘争(春闘)の要求集計結果公表		
			中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕		
			欧・ラガルドECB総裁がグローバルリスク関連のイベントで講演		
		3月6日	金	16:00	独・製造業受注(1月)
				19:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(10-12月)
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(2月)				
21:00	ブ・鉱工業生産(1月)				
22:30	米・小売売上高(1月)				
22:30	米・非農業部門雇用者数(2月)				
22:30	米・失業率(2月)				
22:30	米・平均時給(2月)				
24:00	米・企業在庫(12月)				
29:00	米・消費者信用残高(1月)				
	カーニー加首相が来日(7日まで)				
	印・外貨準備高(先週)				
	米・クリーブランド連銀総裁がパネル討論会に参加				
3月7日	土			中・外貨準備高(2月)	
3月8日	日	米・夏時間開始			

■(米)2月ISM製造業景況指数**3月2日(月)日本時間3日午前0時発表予定**

(予想は、51.8) 参考となる1月実績は52.6に上昇し、2022年8月以来の高水準。新規受注の急回復が寄与したようだ。サプライヤー納入指数も上昇。2月については、サプライチェーンのひっ迫が確認されており、1月実績をやや下回る可能性が高い。

■(欧)2月ユーロ圏消費者物価指数**3月3日(火)午後7時発表予定**

(1月実績は、前年比+1.7%) ユーロ圏の成長率はやや持ち直したが、中期的なインフレ見通しは特に変わらず。現時点でサービス価格の上昇はやや抑制されており、2月の物価上昇率は1月実績と同水準となる可能性がある。

■(米)2月ISM非製造業景況指数**3月4日(水)日本時間5日午前0時発表予定**

(予想は、53.9) 参考となる1月実績は53.8。11業種が拡大を報告、5業種は縮小。投入コストの上昇が観測されており、サービス部門のインフレ加速の可能性はある。2月については過半数の業種が拡大すると予想されているが、全体的には前回並みの水準となる見込み。

■(米)2月雇用統計**3月6日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+6万人、失業率は4.4%) 1月の雇用統計では、教育・医療部門における雇用の伸びが2025年平均の2倍超となった。2月の非農業部門雇用者数の増加幅は、1月に大幅増加となった反動で小幅な伸びにとどまる可能性がある。失業率は横ばいとなる可能性が高い。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月2日	2593	伊藤園	プライム	
	7865	ビーブル	スタンダード	
3月3日	4750	ダイサン	スタンダード	
	7265	エイケン工業	スタンダード	
3月4日	2590	ダイドーグループHD	プライム	
	8057	内田洋行	プライム	
3月5日	1928	積水ハウス	プライム	
	3172	ティーライフ	スタンダード	
	7590	タカショー	スタンダード	
3月6日	1873	日本ハウスHD	プライム	
	2353	日本駐車場開発	プライム	
	2438	アスカネット	グロース	
	2910	ロック・フィールド	プライム	
	3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	
	3816	大和コンピューター	スタンダード	
	3854	アイル	プライム	
	6040	日本スキー場開発	グロース	
	6267	ゼネラルパッカー	スタンダード	
	7279	ハイレックスコーポレーション	スタンダード	
	8917	ファースト住建	スタンダード	
	9824	泉州電業	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
2月24日	SMBC日興	4912	ライオン	2→1格上げ	1640→2250
	UBS	5805	SWCC	BUY新規	17530
		6273	SMC	NEUTRAL→BUY格上げ	53900→90100
2月25日	SMBC日興	9021	JR西	2→1格上げ	3900
	野村	7729	東精密	NEUTRAL→BUY格上げ	11600→21200
2月26日	SMBC日興	9143	SGHD	2→1格上げ	1900→1850
2月27日	SMBC日興	2264	森永乳	2→1格上げ	3800→5600
	大和	6273	SMC	3→2格上げ	50000→88000
	東海東京	7974	任天堂	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	11790→10490

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

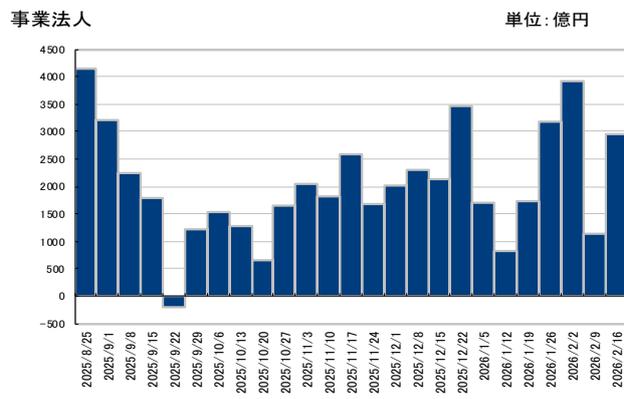
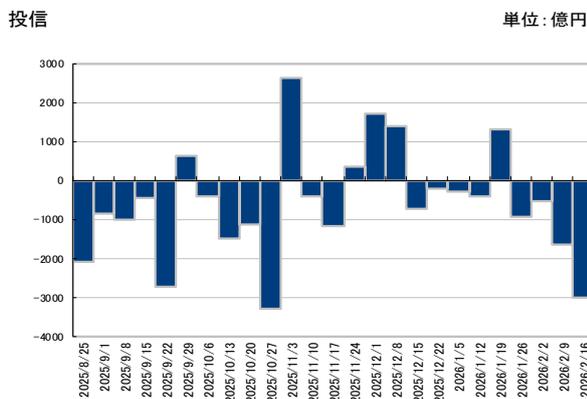
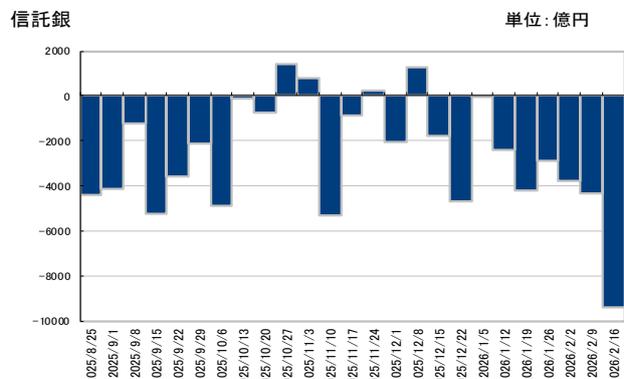
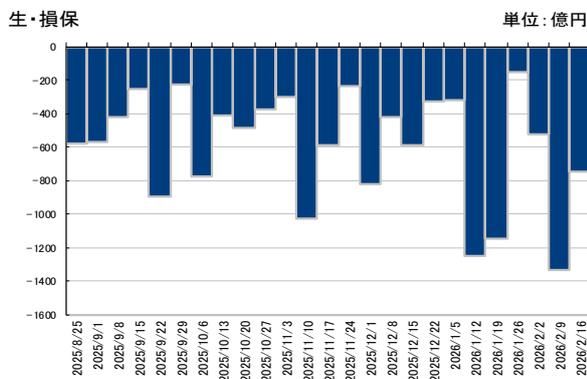
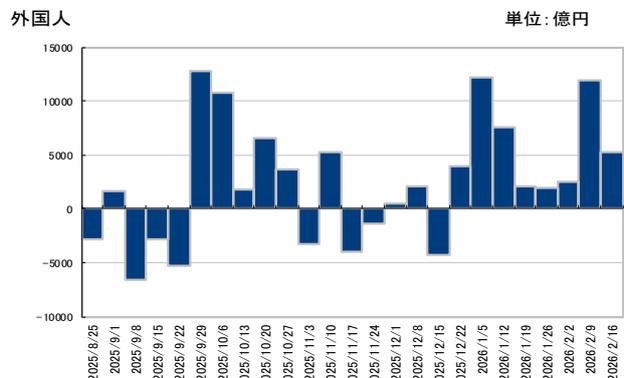
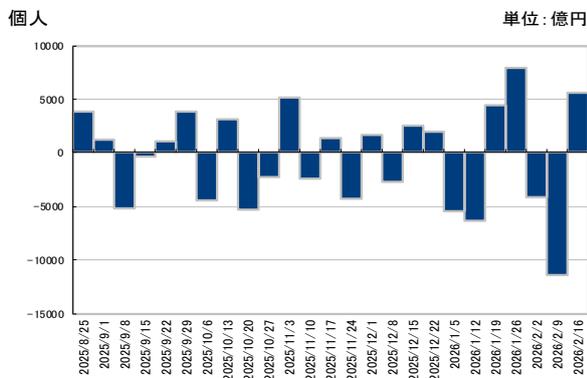
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
2月24日	JPモルガン	7211	三菱自	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	360→380
	みずほ	5233	太平洋セメ	買い→中立格下げ	4200→5000
2月25日	SMBC日興	1911	住友林	1→2格下げ	1980→1930
	ゴールドマン	3626	TIS	買い→中立格下げ	5710→3590
	岡三	6724	エプソン	強気→中立格下げ	2300
2月26日	JPモルガン	7259	アイシン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3100→3000
	SMBC日興	9064	ヤマトHD	1→2格下げ	2750→2150
2月27日	SMBC日興	6526	ソシオネクスト	1→2格下げ	2600→2200
		9076	セイノーHD	1→2格下げ	2700→2800

2月第3週:外国人投資家は総合で899億円と買い越しを継続

2月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で899億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続した一方、TOPIX先物と225先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で5532億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は1190億円、都地銀は1397億円、生・損保は636億円、信託は6244億円とそれぞれ売り越しを継続した。事法は2936億円と買い越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX先物では売り越しを継続、225先物でも売り越しを継続した。総合は20億円と売り越しに転じた。2月20日時点の裁定残高は、ネットベースで3兆2656億1200万円の買い越しで、前週(3兆1233億9700万円の買い越し)から増加した。一方、株数ベースでは、11億3109万6千株の買い越しで、13日(10億7882万5千株の買い越し)から大幅に増加している。週間の騰落率は日経平均で0.20%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337	
25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855	
25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251	
25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040	
25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298	
25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775	
25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715	
26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44	
26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422	
26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226	
2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883	
26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765	
26/02/09	7,320	▲11,382	11,918	▲1,645	1,140	▲1,335	▲794	▲4,337	
26/02/16	679	5,585	5,234	▲3,015	2,943	▲746	▲1,139	▲9,443	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189	
25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774	
25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638	
25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447	
25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087	
25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368	
25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306	
26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87	
26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814	
26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617	
26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995	
26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289	
26/02/09	▲1,083	90	527	135	60	47	51	68	
26/02/16	▲427	▲82	▲3,321	1,165	3	110	133	2,407	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340	
25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092	
25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797	
25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521	
25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8	
25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991	
25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177	
26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294	
26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645	
26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377	
26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959	
26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552	
26/02/09	▲2,889	229	4,362	▲38	▲238	105	▲780	▲1,444	
26/02/16	▲272	29	▲1,014	660	▲10	▲0	▲391	792	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/27終値 (円)
イノバセル	504A	グロース	2/24	1,290~1,350	8,400,000	2,094,000	1,350	1,248	野村	954
事業内容: 便失禁、尿失禁疾患などを対象とした再生医療等製品の開発、製造及び販売										
ギークリー	505A	スタンダード	2/27	1,880~1,900	0	3,691,500	1,900	1,757	野村	1,670
事業内容: IT・Web・ゲーム業界に特化した人材紹介事業										
ベーシック	519A	グロース	3/25	3/4	900,000	983,000	3/13	-	岡三	-
事業内容: ワークフローカンパニーとして、フロントオフィス業務を起点に、業務を支える各種ツールを通じて業務の自動化と生産性向上を支援										
ジェイファーマ	520A	グロース	3/25	3/5	3,240,000	200	3/13	-	SBI	-
事業内容: SLCTransポーターをターゲットとした医薬品開発										
セイワホールディングス	523A	グロース	3/27	3/10	3,720,000	1,680,000	3/18	-	SBI、みずほ	-
事業内容: 製造業の事業承継推進、プラットフォーム化によるグループ経営										
レクメド	529A	グロース	4/2	3/13	1,339,300	0	3/24	-	野村	-
事業内容: 未だ満たされない医療ニーズに着目し、自ら臨床開発(治験等)を行い、製造販売承認を取得し、販売することを通じて、一人一人の患者に求められる医薬品を届ける医薬品製造販売ベンチャー										
ビタブリッドジャパン	542A	グロース	4/2	3/13	1,640,000	0	3/25	-	SBI	-
事業内容: ウエルネスケア関連の商品企画・開発・D2C販売										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2130	メンバーズ	1208	1170	1072	2170	LINK & M	562	539.5	544
2211	不二家	2522	2455.25	2514	2229	カルビー	3089	2754	3060.5
2317	システナ	442	433.75	415	2327	NSSOL	4020	3713.25	3833.5
2378	ルネサンス	1121	1117	1094	2433	博報堂DY	1171	1150.25	1126.5
2461	ファンコミ	478	474	458	2492	インフォMT	403	387.5	361
2695	くら寿司	3735	3699.25	3366	2742	ハローズ	4905	4763.75	4490
3093	トレファク	1898	1827	1682	3139	ラクトJPN	3820	3747.25	3448
3431	宮地エンジ	1942	1907.5	1883.5	3608	TSI HD	1151	1126.5	1089
3763	プロシップ	1490	1461.5	1248.5	3834	朝日ネット	693	680.5	665
3921	ネオジャパン	1803	1789.5	1708	3932	アカツキ	3080	3037.5	2735.5
4071	プラスアルファ	2240	2134.25	1887.5	4218	ニチバン	1990	1973	1988
4290	PI	702	657	683.5	4396	システムサポ	1301	1293.75	1191
4481	ベース	3350	3341.25	3145	4521	科研薬	4435	4080	4276
4538	扶桑薬	2518	2268.5	2443	4544	HUグループ	3358	3303.75	3110
4548	生化学	786	673.75	743	4559	ゼリア新薬	2253	2112.75	2238.5
4848	フルキャスト	1687	1669	1617	4911	資生堂	3300	2541	3123
4951	エステー	1574	1544.75	1503.5	6141	DMG森精機	3096	3069	2845
6638	Mimaki	1863	1834.25	1689	6645	オムロン	5552	3964.5	5173
6701	NEC	4334	3980.25	3554.5	7128	ユニソルホールディング	2354	2299.75	2293.5
7157	ライフネット	2234	2176.75	2035.5	7220	武蔵精密	3125	2890.75	3074
7294	ヨロズ	1108	979.5	1055	7421	カッパクリエ	1598	1530.5	1543.5
7458	第一興商	1737	1658.75	1732	7552	ハピネット	3185	2961.75	2711
7575	日本ライフル	1596	1465.5	1369	7600	MDM	643	548	616
7649	スギHD	3590	3529.75	3223.5	7864	フジシール	2880	2794.25	2664.5
7976	三菱鉛筆	2452	2199.5	2348	9006	京急	1565	1549.5	1384.5
9081	神奈中交	3695	3620	3650	9302	三井倉庫HD	3739	3719.5	3091.5
9755	応用地質	3115	2950.75	2791.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2882	イトアンド	1989	2044.5	2075.5	5262	日ヒューム	1503	1808.5	1646

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>